

経営比較分析表

岐阜県 八百津町

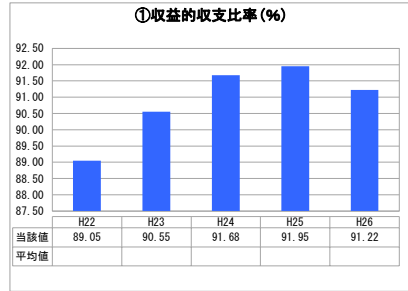
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	76.09	79.06	3,132

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,828	128.79	91.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,935	3.88	2,302.84

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



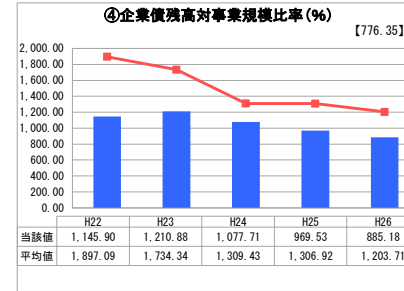
「単年度の収支」



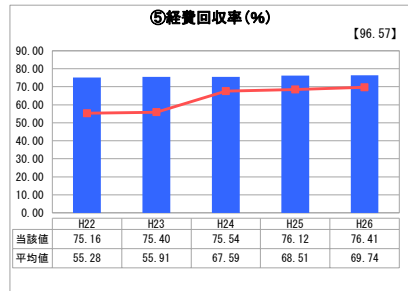
「累積欠損」



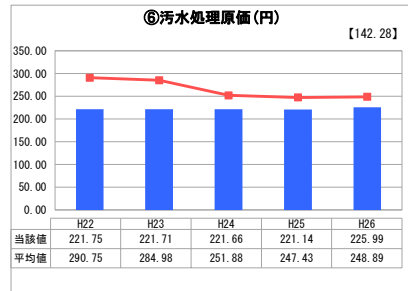
「支払能力」



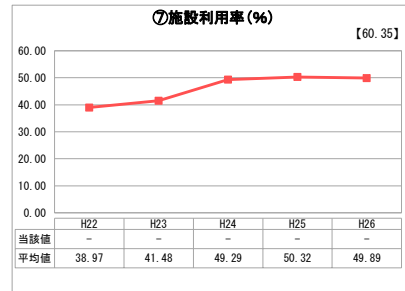
「債務残高」



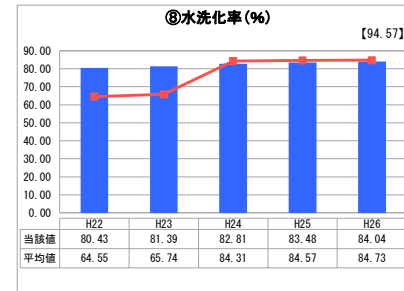
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

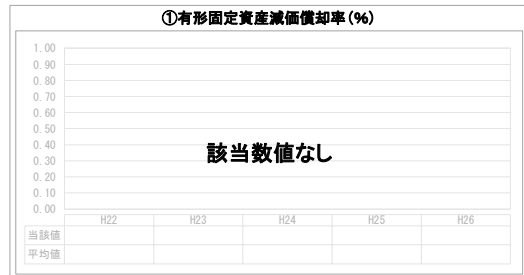


「施設の効率性」

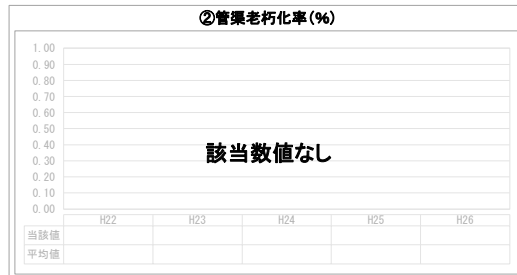


「使用料対象の捕捉」

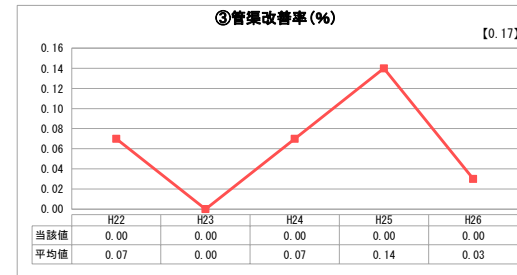
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

下水道整備を行った時期が類似団体より比較的前かったため、近年の水洗化率の増加は新築住宅等によるものです。類似団体と比較した場合、汚水処理原価は低く、経費回収率も高いため、適正な料金設定によって料金収入となっています。また、一般会計からの繰入金によって、経費及び企業債の償還が行えており事業運営が成り立っています。さらなる効率的な運営を行うためにも、水洗化率の向上と料金収入を増加させることが重要であり、広報誌による啓発活動や、未接続世帯に向けたパンフレットの配布などにより、下水道への接続の促進に努めています。

2. 老朽化の状況について

平成9年4月から下水が使用出来るようになり、現在では計画区域のほぼ全域で下水道の使用が可能となりました。管路の清掃や電気・機械設備の維持管理や整備計画に基づく更新を一括して委託することで安定したサービスが提供できております。今後老朽化を迎える管路を含めた下水道施設の点検・調査により、老朽化の進展状況に関わる緊急度・重要度・予算の平準化等を検討し、国のガイドラインに沿った下水道ストックマネジメント計画を策定することで将来に渡り安定したサービスを提供することに努めます。

全体総括

平成31年度に公営企業法の適用を予定しています。法適用化することで、経営や保有資産の状況を的確に把握することができます。また、下水道ストックマネジメント計画を策定することで、管路、電気・機械設備の老朽化の進展状況に関わる緊急度・重要度の優先順位を設定し、計画的に更新・老朽化対策を行うことが可能となります。経営状況を把握し限られた財源を有効に活用することで健全な経営と長期に安定したサービスの提供を目指します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。